

## 前回定例会（令和3年8月5日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和3年9月1日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 1. エネルギー政策全般

○梶山大臣とグロッシェー IAEA 事務局長がレビューミッションの派遣に合意するとともに原子力人材の育成、情報発信に関する新たな取組について議論しました【8月19日】

- 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉全般に関して、IAEAの専門家が確認・アドバイス等を行うレビューミッションが、8月23日の週に来日することで合意。梶山大臣からは、厳正で透明性のあるレビューの実施を依頼。
- 特に今回が初めてとなるALPS処理水の安全性に関するレビューについては、9月にIAEAの担当幹部が来日し、開始することに合意。当該レビューでは、処理水の放出時における周辺環境への影響を含むALPS処理水の安全性について、IAEAの安全基準に照らした専門的な評価がなされる予定。さらに、梶山大臣から、世界的な課題であるカーボンニュートラルの実現に向けて原子力の持続的な利用が必要であることを踏まえ、「原子力人材の育成」と「正確な情報発信」の2つの課題に対応するための取組について提案しました。
- IAEAが加盟国に対して実施している原子力人材の育成事業において、専門性を身につける現場教育の場として東京電力福島第一原子力発電所を活用することを提案。加えて、若手女性研究者の原子力科学・技術分野におけるキャリア構築の支援を目的として2020年に創設された「IAEAマリー・キュリー奨学金」を含むIAEA活動への強い支持を表明。
- 放射線の影響に対する正しい知識の普及に向けて、中立的で、高い専門性を持ったIAEAから、一般の方々（特に若い世代）に向けて、科学的根拠に基づく分かりやすい情報発信をすることを提案。梶山大臣による上記提案に対して、今後、IAEAと日本政府の間で議論を行うことで意見が一致しました。

○第29回産業構造審議会総会【8月23日】

「経済産業政策の新機軸」及び「令和4年度経済産業政策の重点（案）」について議論されました。

※経済産業政策の新機軸

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/029\\_01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/029_01_00.pdf)

※令和4年度経済産業政策の重点（案）

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/029\\_02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/029_02_00.pdf)

○ IAEA 廃炉レビューミッションが来日し、評価レポートを江島経済産業副大臣が受領しました【8月27日】

- 「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（中長期ロードマップ）に基づき進めている福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗について、6月30日から8月27日まで、IAEAによる評価（レビュー）を受けました。評価派遣団（レビューミッション）は、8月23日から日本での評価を行い、8月27日江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から評価レポートを受領しました。廃炉レビューは2013年4月から計4回実施しており、今回が5回目の評価となります。
- レポートの主なポイント
  - ①ALPS 処理水関連
    - ・前回レビューの指摘事項に対する日本側の努力を評価。特にALPS 処理水の処分に関して、日本政府が基本方針を決定したことは、廃炉計画全体の実行を促進するものとして評価。
    - ・今後のALPS 処理水の処分に向けて、東京電力が、将来の新たなALPS 処理水を含む多量の処理水と処理途上水の全体バランスと放出スケジュールの分析を行うことを推奨。
  - ②その他廃炉関連
    - ・次の10年は、取り出された燃料デブリの管理オプションの特定や固体廃棄物の保管管理の次の段階といった課題に包括的にアプローチしていくべき。
    - ・東京電力福島第一廃炉推進カンパニーが、エンジニアリング組織としてプロジェクト管理機能等の強化や人材育成に焦点をあてて、改善を続けることを推奨。
    - ・経済産業省と東京電力に、廃炉作業への信頼向上に対する広報事業の貢献を評価する調査の実施を推奨。

○令和4年度経済産業政策の重点、概算要求・税制改正要望について【8月31日】

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2022/index.html>

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 再エネを日本の主力エネルギーに！「FIP制度」が2022年4月スタート【8月3日公開】
- (2) 高いポテンシャルのあるアジア地域のCCUSを推進！「アジアCCUS

ネットワーク」発足【8月16日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>  
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

○高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会の日程

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumeitai201709r.html#r3](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumeitai201709r.html#r3)

9月8日(水) 18:00~20:00 パストラル長岡で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえ、感染拡大の防止の観点から、リモートで開催いたします。(8/20 更新)

参加申し込みについては、<https://www.numo.or.jp/setsumeikai/> からお願いいたします。

(ご参考：8/28付の新聞広告を別添します)

●資源エネルギー庁メールマガジン(配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト(エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

## 2. 電気事業関連

○第55回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【8月5日】

第55回は、ベースロード市場2021年度第1回オークション取引結果について、非化石価値取引市場について議論が行われました。

○電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会／第五次中間とりまとめ【8月26日】

第五次中間とりまとめが公表されました。

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/seido\\_kento/pdf/20210826\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/20210826_1.pdf)

○第56回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【8月27日】

第56回は、非化石価値取引市場について、2022年度の需給見通しと対応策に向けた検討について、第五次中間とりまとめに関するパブリックコメントについて報告、議論が行われました。

### ○第38回電力・ガス基本政策小委員会【8月27日】

第38回は、2021年度冬季に向けた対策について、2022年度の需給見通しと対応策に向けた検討について、一般送配電事業者のインバランス収支の扱いについて報告、議論が行われました。

### 3. 新エネ・省エネ関連

#### ○第11回新エネルギー小委員会／バイオマス持続可能性ワーキンググループ【8月6日】

バイオマス発電燃料の持続可能性に係る第三者認証スキームの追加について報告、認証機関・海外政府ヒアリングが行われ、議論が行われました。

#### ○第8回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ／交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会合同会議【8月6日】

洋上風力発電に関して、促進区域指定ガイドラインにおける「有望な区域」の運用について議論が行われました。

#### ○2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の対策を取りまとめました【8月23日】

国土交通省、経済産業省及び環境省は、令和3年4月より「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」において、6回の議論を重ねてきました。この度、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」がとりまとめられ、公表されました。

※とりまとめ（概要）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210823001/20210823001-1.pdf>

※とりまとめ（本文）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210823001/20210823001-2.pdf>

### 4. その他

#### ○気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書 第1作業部会報告書（自然科学的根拠）の公表について【8月9日】

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第54回総会及び同パネル第1作業部会（WG1）第14回会合が7月26日から8月6日にかけてオンラインで開催され、IPCC第6次評価報告書（AR6）WG1報告書（自然科学的根

拠) (以下、「AR6/WG1 報告書」と言う。) の政策決定者向け要約 (SPM) が承認されるとともに、同報告書の本体等が受諾されました。

今回承認された AR6/WG1 報告書の SPM については、日本政府において日本語訳を作成し、気象庁のウェブサイトにて公開する予定です。また、報告書本体各章の概要等についても、IPCC から公表された後、同様に気象庁のウェブサイトにて日本語訳を公開していく予定です。

IPCC では今後、第 2 作業部会報告書 (影響、適応、脆弱性)、第 3 作業部会報告書 (緩和策) 及び統合報告書の承認・受諾を、次のとおり予定しています。

令和 4 年 2 月 第 55 総会において AR6 第 2 作業部会報告書を承認・受諾  
令和 4 年 3 月 第 56 総会において AR6 第 3 作業部会報告書を承認・受諾  
令和 4 年 9 月 第 57 総会において AR6 統合報告書を承認・採択

※気候変動に関する政府間パネル第 6 次評価報告書 第 1 作業部会報告書 (自然科学的根拠) 政策決定者向け要約の概要

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210809001/20210809001-1.pdf>

○第 10 回中央環境審議会地球環境部会／中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会／地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ／合同会合【8 月 18 日】

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 (案) について議論が行われました。

※パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 (案)

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo\\_gijutsu/chikyu\\_kankyo/ondanka\\_wg/pdf/010\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/ondanka_wg/pdf/010_03_00.pdf)

○「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」の中間整理を取りまとめました【8 月 25 日】

経済産業省は、本年 2 月から、「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」(座長：大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長) を計 7 回開催し、議論の成果として、中間整理を取りまとめました。

我が国にとって「成長に資するカーボンプライシング」とは、いかなる制度設計が考えられるか、炭素税や排出量取引制度のみならず、国境調整措置やクレジット取引等といった選択肢も含めて、幅広く議論を行いました。

今後、本中間整理に基づき、カーボンニュートラル・トップリーグ（仮称）やカーボン・クレジット市場（仮称）等について、具体的な制度設計が進められます。

※中間整理（概要）

[https://www.meti.go.jp/shingikai/energy\\_environment/carbon\\_neutral\\_jitsugen/pdf/20210825\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/pdf/20210825_1.pdf)

※中間整理（本文）

[https://www.meti.go.jp/shingikai/energy\\_environment/carbon\\_neutral\\_jitsugen/pdf/20210825\\_2.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/pdf/20210825_2.pdf)

○第2回産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会グリーン電力の普及促進分野ワーキンググループ【8月31日】

個別プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）、①次世代型太陽電池の開発、②洋上風力発電の低コスト化について議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

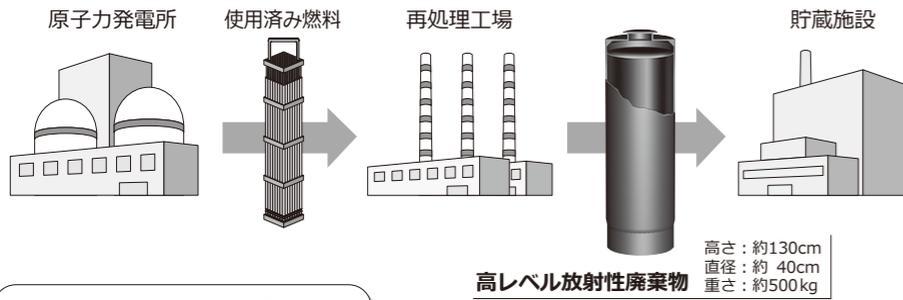
<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）

# 「対話型全国説明会」をリモートで開催します

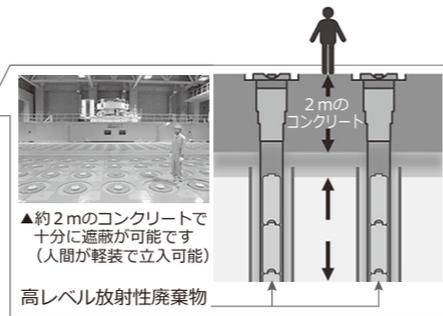
## 高レベル放射性廃棄物

エネルギー資源に乏しい日本では、原子力発電で使った燃料は再処理され、ウランやプルトニウムなどを取り出して有効活用されることとなっています。しかし、その過程で再利用できない廃液が残ります。この廃液と融かしたガラスの原料を混ぜ、ステンレス製の容器に入れて固めたものが高レベル放射性廃棄物です。



## 処分方法

この廃棄物は強い放射線を出しますが、厚さ約2mのコンクリートで放射線をささげることによって、安全に管理することができます。青森県六ヶ所村の貯蔵管理施設では、このような方法で25年以上安全に保管している実績があります。ただし、長期的に人間の管理によらず安全を確保するため、地下深部の安定した岩盤に埋設（地層処分）する必要があります。



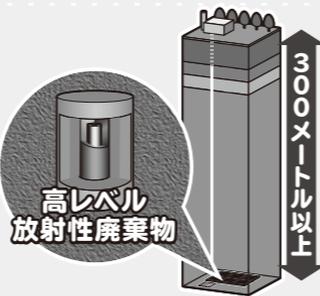
地層処分をもっと知りたい、とこれまで全国で100を超える団体の皆さまが学習活動されています。NUMOは勉強会の講師派遣など、皆さまの「知りたい」をお手伝いしています。

詳しくはこちらから

NUMO 学習支援

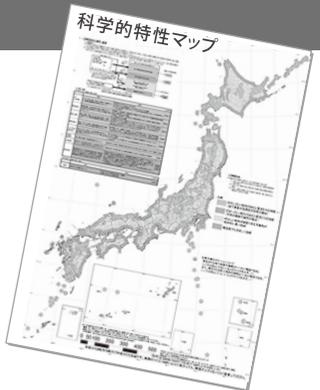


現在、高レベル放射性廃棄物の本数は、約2,500本。今後、再処理される使用済み燃料から発生するものを含めると約26,000本になります。私たちが過去50年以上にわたり利用してきた原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物は、生活環境に影響を与えないよう、地下300m以上深部の安定した岩盤に埋設して処分する「地層処分」に向けて、着実に取組みを進める必要があります。



## 高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会

高レベル放射性廃棄物の最終処分の方法である「地層処分」の仕組みや、処分地の選定プロセス、地層処分の実現に向けた取組みなどについて、少人数での対話形式でご説明させていただきます。



### プログラム

- ◆ 地層処分の説明（資源エネルギー庁・NUMO）
- ◆ 質疑応答

長岡市

リモート開催

参加無料

2021年

9/8 水

18:00～20:00 ログイン開始17:30～

本説明会は8/18(水)に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況などを踏まえ、**長岡市および周辺地域にお住まいの方々を対象にリモートで開催**いたします。

- ・電子会議システム（Webex）を利用します。
- ・お使いのパソコンなどにカメラがついていない場合は、外付けのWEB用カメラをご用意いただく必要がございます。
- ・説明会の参加にあたっての通信料はご参加者のご負担となります。
- ・その他、ご参加にあたっての注意事項につきましては、NUMOホームページから参加申込みフォームにてご確認ください。
- ・当日の参加方法などにつきましては、お申込みいただきました方へ、個別にご案内いたします。

お申込みはWEBで

NUMO



<https://www.numo.or.jp/setsumeikai>



主催：経済産業省 資源エネルギー庁



■ お問い合わせ：原子力発電環境整備機構 地域交流部（平日10:00-17:00）

TEL: 03-6371-4003